

注記：本論考は日本国際問題研究所の見解を代表するものではありません。

20世紀初頭における外交官制度の拡大 —日本と諸外国の外交関係の格上げを中心に—

谷一巳

(東京外国語大学講師)

現代でこそ、ある国家を別の国家において代表する施設として一般にイメージされるのは大使館であるが、その存在には長い歴史があるわけではない。むしろ19世紀末になっても、互いに大使館を設置しているのは一部の例外を除いて、イギリスやフランスを中心としたヨーロッパの列強に限られていた。言い換えれば、大使館は大国にのみ認められたある種の特権だった。その意味で、このいわば「大使館クラブ」とでも呼べるものに1893年にアメリカ、さらに1905年には日本が加わったことは、従来ヨーロッパを中心に展開されてきた外交が世界中に拡大したことを象徴する出来事だった。本報告では、日本と諸外国の外交関係が大使クラスに格上げされた過程をたどることで、それが何を目的とし、どのような課題があったのかに注目した。

各国とのやり取りの詳細は割愛するが、目的として頻繁に言及されるのは友好と親善の強化という至極当然のことである。同盟関係にあるイギリスや、東アジアや東南アジアに重大な権益を持つアメリカやフランスとの間では、この点が強調されて昇格のプロセスは順調に進んだ。なおフランスに関して、林董駐英公使の報告によるとランズダウン英外相から格上げを促すような発言があったことは、当時のイギリスがグローバルな戦略の一環として、日仏関係の強化を求めている可能性を示唆している。

他方で極東における権益がそれほど大きくなく、日本との結びつきが強い国々の場合には、格上げに際して必要となる予算を成立させること、言い換えれば議会に対して日本との外交関係を格上げすることの正当性を訴えることが大きな課題となった。ドイツの場合も、昇格の打診には速やかに応じたものの、予算の都合で具体的な時期については留保したいと回答している。ましてやオーストリア＝ハンガリーやイタリアのように日本との関係が希薄な国家の場合はなおさらであり、彼らは「他の大国が大使館に格上げするのであれば、大国の一員である自国も格上げしなくてはならない」という考えを強調して予算の成立を図った。当時大使を交換できる国＝大国という共通認識があったことを踏まえると、国家の権威が現代以上に重視されていたことが分かる。

他方で課題としては、予算や人材難という現実的な面が挙げられる。公使と大使では給与水準が異なり、公使館と大使館では配属される人数も異なる。そのため限られた外務省予算から格上げ費用を捻出することになり、先述の通り一部の国々はその正当化に苦労したし、実際に大使館に昇格させるまでに時間を要したケースも見られる。このような予算の問題は、現代において大使館や領事館を新設する際にも当てはまるだろう。また、日露戦争後の国交正常化の過程と大使館への格上げが並行することとなったロシアとの間では、戦後初の公使に指名された人物が大使として十分な年齢に達していないとの指摘があったために、日本側がロシア側に大使館に昇格させる意思があるのか疑う一幕もあった。大使館の数が少ない時代、大使という要職には現代以上に能力や経験が求められ、日本の地理的な特殊性も相まって、適任者を見つけることも容易ではなかったことがうかがえる。

戦間期の日本はトルコや中華民国との間で大使館を交換するようになり、第二次世界大戦後には脱植民

地化の流れも受けて、1960年代までに公使館は姿を消すこととなる。しかしながら20世紀初めの時点では全く異なる状況が存在したのであり、今後は欧米諸国の側の史料をより多く利用して、彼らの側にはどのような意図があったのか考察したい。